

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第49期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	オカダアイヨン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻田 俊幸
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梶原 直樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梶原 直樹
【縦覧に供する場所】	オカダアイヨン株式会社 東京本店 (東京都板橋区新河岸2丁目8番25号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	7,054,314	6,941,591	8,260,673	8,991,111	9,307,772
経常利益(千円)	93,321	356,110	552,520	731,209	699,580
当期純利益(千円)	128,676	177,272	292,581	423,045	380,619
純資産額(千円)	3,615,060	3,753,562	3,988,003	4,328,166	4,644,521
総資産額(千円)	7,404,812	7,847,440	8,921,956	10,063,817	10,551,065
1株当たり純資産額(円)	581.35	602.02	639.19	698.28	749.40
1株当たり当期純利益(円)	18.98	25.04	42.99	68.25	61.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.8	47.8	44.7	43.0	44.0
自己資本利益率(%)	3.6	4.8	7.6	10.2	8.5
株価収益率(倍)	13.01	16.85	16.05	8.70	4.56
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	607,551	318,881	66,687	210,841	992,427
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	775,642	35,376	552,271	95,733	47,511
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,040,176	14,415	344,149	160,994	523,227
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	934,172	1,303,040	1,027,957	1,304,910	2,763,046
従業員数(人)	148	145	151	165	176

(注) 1. 売上高には消費税等(「消費税及び地方消費税をいう。」以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	6,816,939	6,669,782	7,604,578	8,368,714	8,791,378
経常利益(千円)	138,578	276,539	347,999	489,149	425,782
当期純利益(千円)	122,866	140,592	180,246	286,555	226,385
資本金(千円)	1,049,700	1,049,700	1,049,700	1,049,700	1,049,700
発行済株式総数(千株)	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
純資産額(千円)	3,722,195	3,821,034	3,957,270	4,162,606	4,325,809
総資産額(千円)	6,764,732	7,157,275	7,459,234	8,243,289	9,063,830
1株当たり純資産額(円)	598.64	612.91	634.23	671.57	697.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	5.00 (-)	6.00 (-)	7.50 (-)	8.50 (-)	8.50 (-)
1株当たり当期純利益(円)	18.04	19.13	24.87	46.23	36.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.0	53.4	53.1	50.5	47.7
自己資本利益率(%)	3.4	3.7	4.6	7.1	5.3
株価収益率(倍)	13.69	22.06	27.74	12.85	7.66
配当性向(%)	27.7	31.4	30.2	18.4	23.3
従業員数(人)	120	117	120	133	139

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年9月	大阪市東区においてオカダ鑿岩機（サクガンキ）株式会社を設立、空圧鑿岩機をはじめとする建設機械の販売修理及び組立業を開始
昭和37年4月	岐阜県大垣市に大垣支店を開設
昭和43年7月	東京都北区に東京支店を開設
昭和44年3月	大阪市城東区に鳴野工場を設置
昭和47年3月	仙台市に仙台営業所を開設
昭和48年2月	大阪府東大阪市に東大阪工場を設置し、鳴野工場を移設
昭和52年4月	油圧ブレーカーの販売を開始
昭和53年3月	名古屋市西区に名古屋営業所を開設
昭和55年5月	東京都板橋区に東京支店（現 東京本店）を移転
昭和55年9月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
昭和58年3月	石川県金沢市に金沢営業所を開設
昭和58年9月	オカダアイオン株式会社に社名変更
昭和61年3月	福岡市博多区に九州営業所を開設
昭和61年9月	岩手県紫波郡都南村に盛岡営業所を移転
昭和61年11月	岐阜県大垣市に中部営業所を開設し、大垣営業所と名古屋営業所を統合
昭和62年2月	本社と東大阪工場を統合し、大阪市港区に新設移転
昭和62年4月	油圧ブレーカー全機種を「OUBシリーズ」にモデルチェンジ開始
昭和62年10月	油圧式高圧碎機の新品「コワリクン」の製造及び販売を開始
昭和63年4月	福岡県大野城市に九州営業所を移転
平成元年4月	札幌市西区に札幌出張所を開設
平成2年4月	金沢営業所を北陸営業所と改称
平成2年7月	広島市安佐南区に広島出張所を開設
平成4年4月	札幌出張所を営業所に昇格
平成4年8月	大阪証券取引所第二部市場に上場
平成5年4月	大阪本店海外事業課を分離、「海外事業所」として独立
平成5年4月	広島出張所を営業所に昇格
平成8年4月	横浜市都筑区に横浜営業所を開設
平成8年9月	関連会社BOA, INC.を設立（現在はOkada America, Inc.）
平成9年4月	愛媛県松山市に四国営業所を開設
平成11年5月	関連会社イー・エム・シー株式会社設立
平成14年2月	子会社株式会社アイオンテック設立
平成14年12月	関連会社BOA, INC.の株式を追加取得し子会社化（現在はOkada America, Inc.）
平成15年7月	関連会社イー・エム・シー株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成15年10月	子会社イー・エム・シー株式会社を吸収合併



#### 4【関係会社の状況】

属性	名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
連結子 会社	(株)アイオンテック (注)1	東京都板橋区	20百万円	建設機械の製造	直接 100%	当社商品の製造 役員の兼任 ... 3人
	Okada America,Inc. (注)2	アメリカ合衆国 オレゴン州 ポートランド市	\$ 35,400	建設機械の販売	直接 100%	当社商品の販売 役員の兼任 ... 1人

(注)1．特定子会社であります。

(注)2．Okada America,Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	980百万円
	(2) 経常利益	59百万円
	(3) 当期純利益	39百万円
	(4) 純資産額	47百万円
	(5) 総資産額	627百万円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数（人）
建設機械	134
環境機械	7
海外事業	25
全社（共通）	10
合計	176

(注)1．従業員数は就業人員（常用パートを含む）であります。

2．全社（共通）は内部監査室1名、管理本部9名であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
139	37歳9カ月	11年6カ月	5,990,144

(注)1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、常用パートを含む）であります。

2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は好調な企業収益を背景に民間設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより景気は概ね回復傾向にありましたが、年度半ば以降、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融市場の混乱、石油・鋼材をはじめとする原材料の高騰などにより景気は不透明感を強めてまいりました。

当業界におきましては、海外市場は、資源開発需要が好調に推移したことやインフラ整備が活発に行われ、油圧ショベルを中心に欧州、アジアなどで機械の需要も好調に推移しました。一方、国内市場は、公共事業は依然として減少傾向にあるものの、民間設備投資の増加、解体およびスクラップ用機械需要の増加により、概ね順調に推移いたしました。

このような環境のもとで当社および連結子会社は、主力商品の油圧ブレーカー・圧砕機、環境関連機器の販売に注力してまいりました結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,307百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益766百万円（同3.2%減）、経常利益699百万円（同4.3%減）、当期純利益380百万円（同10.0%減）となりました。

当連結会計年度の事業部門の概況は次のとおりであります。

#### 「建設機械」

公共投資の減少が続く中、油圧ブレーカーに関しては、機械の入替えやレンタル向け売上の減少により売上高は605百万円（前年同期比11.1%減）となりました。圧砕機に関しては、良質な商品の投入が功を奏し、首都圏を中心とした都市部での解体工事の需要が増加しました。結果、売上高は4,024百万円（同13.4%増）となりました。その結果、建設機械全体では売上高7,022百万円（同4.8%増）となりました。

#### 「環境機械」

環境機械は、販売経路の拡大を図ったものの、許認可の遅れや市場が一巡したこと等により環境機械では売上高605百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

#### 「海外事業」

海外事業は、米国子会社での売上は減少したものの欧州及びアジアでの販売が好調に推移しております。海外事業全体でも引き続き販売が好調に推移し、その結果、売上高1,679百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、法人税等の支払額等がありましたが、税金等調整前当期純利益が699百万円（前年同期比15.0%増加）、売上債権の減少額が1,106百万円と収入要因があったことから、前連結会計年度末に比べ1,458百万円増加し、当連結会計年度末には2,763百万円（前年同期比111.7%増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は992百万円（前年同期210百万円収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額389百万円やたな卸資産の増加額466百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益699百万円や売上債権の減少額1,106百万円が計上されたことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は47百万円（前年同期95百万円支出）となりました。これは主に、定期預金の解約による収入200百万円や有形固定資産の売却による収入が79百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が334百万円計上されたことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は523百万円（前年同期160百万円収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が674百万円ありましたが、短期借入金の増加額が800百万円、長期借入れによる収入が450百万円計上されたことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	1,805,011	108.7
環境機械(千円)	-	-
海外事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,805,011	108.7

(注) 上記の生産金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	4,632,524	113.2
環境機械(千円)	426,390	83.3
海外事業(千円)	899,566	118.7
合計(千円)	5,958,480	111.1

(注) 上記の仕入金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	6,958,109	103.1
環境機械(千円)	625,173	94.0
海外事業(千円)	1,650,108	99.4
合計(千円)	9,233,390	101.7

(注) 上記の受注金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	7,022,959	104.8
環境機械(千円)	605,373	91.4
海外事業(千円)	1,679,440	103.0
合計(千円)	9,307,772	103.5

(注) 上記の販売金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速や原油・鋼材の高騰などの影響を受け国内需要は、入替え需要や民間設備投資が一段落するものと思われます。一方、海外需要は、米国での需要低迷が懸念されるものの、油圧ショベルを中心に欧州、アジア等では堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のもとで当社グループは、営業・サービス体制をより一層強化し、市場の拡大や顧客ニーズを的確に捉えた圧碎機等のアタッチメントの開発、また海外市場の開拓に努め、多様な期待に応えていくことで業績の向上に努力する所存でございます。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の損失の極少化対応に努める方針であります。

#### 主力商品の動向

当社グループは、顧客ニーズに添った商品開発を推進しており、主力商品として、油圧ブレーカー、圧碎機、環境関連機器があります。油圧ブレーカーは、公共投資の減少や米国景気の減速、圧碎機は、都市型解体工事の減少、環境関連機器は、許認可の遅れが、それぞれ売上に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料価格変動の影響について

当社グループ事業の主要原材料の一部分の市況が上昇する局面を迎えており、取引業者からの価格引上げ要請が強まってきております。当社では購買担当者を中心に常に市況価格を注視し、取引業者との価格交渉に当たっておりますが、今後更に市況が大きく高騰した場合には、原材料費の上昇を抑えきれず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外事業

当社グループにおける海外売上高の比率は18.0%であります。しかしながら、海外事業は予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更や、不利な政治的要因の発生、紛争による社会的混乱等の発生により事業展開が困難になる可能性があります。また、海外事業は為替相場の動向にも左右されます。グループ全体で見ますと円安が好影響を与えますが、急激な円高は業績に悪影響を与えます。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、車両系建設機械の先端に取付け、砕石、解体、スクラップ処理、産業廃棄物処理、土木建設等の作業に使用する各種作業機械並びに資源リサイクル等の分野における各種破碎処理機を2つの柱として、これらの分野における専門メーカーとしての豊富な経験と技術の蓄積をもとに優れた商品の開発を目標に展開しております。

国内、海外の各営業拠点からの顧客ニーズ、市場動向の情報等をもとに、新商品具体化のための研究開発を推進すると共に成熟期にある商品群については、その高品位化、高品質化、高付加価値化を目指し、競争力ある商品開発をテーマに取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は24,047千円であります。

### (1) TOPシリーズ油圧ブレーカー

当社グループの油圧ブレーカーTOPシリーズは、市場ニーズに応え小型のTOP10より超大型のTOP800までラインアップし、好評を得ております。これらに加えさらに騒音を考慮した低騒音ブラケット付きの油圧ブレーカーTOP-Sシリーズも小型機種のTOP30Sから大型機種のTOP300Sまで6機種を揃え都市土木などで使用されております。今後さらに、国内事情及び海外市場の動向を見ながら顧客ニーズに応える開発を進めてまいります。

### (2) サイレントTS-Wクラッシャー

多くのさまざまな解体現場で好評を得ておりますTS-Wシリーズ、TS-W350からTS-W2000Vまでの9機種に新たに超大型機種TS-W2200Vと超小型機種のTS-W250Vの開発を行い、さらに作業効率向上ときめ細かく顧客ニーズに対応することができるようになりました。

また鉄骨カッターのTSカッターシリーズもTS-N600CVが好評で、大型切断機のTS-N720CVとTS-W820CVも、大規模解体現場で活躍しており、新たにTS-W720CVが加わり安全性向上と作業効率向上に寄与しております。今後さらに、顧客ニーズに応える新機種の開発を進めてまいります。

### (3) 次世代アタッチメント旋回方式ARTS(アーツ)

次世代アタッチメント旋回方式ARTS(Advanced Rotating Technical System)を開発後、当社旋回型アタッチメントのコンクリート解体機、TSクラッシャー、鉄骨カッター、TSカッター、汎用切断機、カッタクン、木材切断機、与作に採用し商品化いたしました。その結果多くのユーザーに好評価を得ております。

### (4) サイレントコワリクン

再生コンクリートプラントや解体現場等において好評を得ておりますサイレントコワリクンシリーズ、小型機種OSC20Vから大型機種のOSC450Vの8機種も現場で活躍しております。開閉スピードのアップを図り作業効率を向上させる増速機構方式や新型トランス回路を取り入れた増圧機構方式の採用に加え、マグネット機能を備えた6機種の商品化も進め、多様な顧客ニーズに応える新機種の開発を進めてまいります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、7,896百万円（前連結会計年度7,523百万円）となり、373百万円増加しました。受取手形及び売掛金は手形売却、ファクタリング等により1,121百万円減少しましたが、資金化が早くなった影響で現金及び預金は1,258百万円増加したことが主な要因です。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、2,654百万円（前連結会計年度2,540百万円）となり、113百万円増加しました。盛岡営業所の土地の購入と建物の建設、九州営業所の建物の建設による増加172百万円が主なものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、4,709百万円（前連結会計年度4,515百万円）となり、194百万円増加しました。支払手形及び買掛金197百万円、1年内返済予定の長期借入金242百万円、未払法人税等113百万円がそれぞれ減少しましたが、短期借入金800百万円増加したことが主な要因です。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、1,197百万円（前連結会計年度1,220百万円）となり、23百万円減少しました。役員退職慰労引当金の減少45百万円が主な要因です。

#### (資本)

当連結会計年度における純資産の残高は、4,644百万円（前連結会計年度4,328百万円）となり、316百万円増加しました。利益剰余金の増加327百万円が大きく、その原因の主なものは、当期純利益380百万円（前連結会計年度 423百万円）によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は9,307百万円（前連結会計年度8,991百万円）、経常利益は699百万円（前連結会計年度731百万円）、当期純利益は380百万円（前連結会計年度423百万円）となりました。売上高は海外事業のアジア及び欧州地域の順調な伸びと、国内では、公共投資が減少する中、都市型解体需要が概ね順調であり、前年同期比3.5%増加となりましたが、人員増強や展示会費用による経費の増加等に伴い経常利益は前年同期比4.3%減少、前連結会計年度に回収可能と認められる繰延税金資産を全額計上したことにより税負担率が低かったことも影響し、当期純利益は前年同期比10.0%の減少となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の額は284,991千円であります。

主なものは、盛岡営業所の土地の購入と建物の建設、九州営業所の建物の建設172,829千円によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
本社 (大阪市港区)	統括業務施設	79,690	-	(4,108)	627	80,317	10
商品本部 (大阪市港区)	統括業務施設	5,275	26,964	(-)	6,815	39,054	7
営業本部 (大阪市港区)	統括業務施設	295	42,507	(-)	443	43,246	11
東京本店 (東京都板橋区)	販売・組立 修理設備	36,800	30,952	738,273 (1,611)	660	806,687	23
関西支店 (大阪市港区)	販売・組立 修理設備	42,546	46,602	(-)	481	89,630	22
海外本部 (大阪市港区)	販売・組立 修理設備	557	-	(-)	57	615	7
四国営業所 (愛媛県松山市)	販売・組立 修理設備	1,510	4,501	(997)	137	6,148	6
中部営業所 (岐阜県大垣市)	販売・組立 修理設備	19,151	20,305	82,580 (1,513)	1,418	123,454	9
北陸営業所 (石川県金沢市)	販売・組立 修理設備	734	15,317	(800)	30	16,082	5
九州営業所 (福岡県大野城市)	販売・組立 修理設備	80,278	49,034	123,657 (1,302)	323	253,292	12
横浜営業所 (横浜市都筑区)	販売・組立 修理設備	621	5,451	(413)	530	6,602	9
仙台営業所 (仙台市若林区)	販売・組立 修理設備	7,649	13,492	58,685 (1,299)	52	79,878	8
盛岡営業所 (岩手県紫波郡)	販売・組立 修理設備	55,061	15,510	50,800 (1,682)	887	122,259	7
札幌営業所 (札幌市北区)	販売・組立 修理設備	3,995	5,905	(1,149)	216	10,117	3
合計		334,165	276,544	1,053,995 (14,874)	12,681	1,677,387	139

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 建物には附属設備を含んでおります。

3. 機械装置及び運搬具の内訳は機械装置(自用)48,941千円、機械装置(賃貸)191,043千円、車両運搬具36,560千円であります。

4. 本社にかかわる借地権は112,812千円であります。

5. 営業本部、関西支店、商品本部及び海外本部は本社の建物の中に含まれており、営業本部、海外本部、商品本部821㎡、関西支店616㎡を占めております。

6. 前記の他、社宅として建物25ヶ所計1,090.56㎡を借用しております。

(契約期間平成19年4月～平成20年3月、賃借料月額計1,639千円)

7. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は80,760千円であります。賃借している土地の面積につきましては( )で外書きしております。

8. リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	リース契約残高(千円)
コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	1～6	8,504
複写機・ファクシミリ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	1～7	16,134
乗用車・貨物自動車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	32台	1～6	54,943

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)アイオンテック	埼玉工場 (埼玉県朝霞市)	建設機械	建設機械の 製造	35,846	99,765	428,130 (4,556)	6,678	570,420	18

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
 なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Okada America, Inc.	(アメリカ合 衆国オレゴン 州ポートラン ド市)	海外事業	建設機械の 販売	9,531	3,683	- (2,394)	1,220	14,436	19

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
 なお、金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は18,255千円であります。賃借している土地の面積につ  
 きましては( )で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 東京本店	東京都 板橋区	建設機械	販売・組立・ 修理設備	400,000	-	自己資金	平成20年 7月	平成21年 3月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,200,000	6,200,000	大阪証券取引所市場第二部	-
計	6,200,000	6,200,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年8月11日	990,000	6,200,000	336,600	1,049,700	441,165	1,000,265

#### (注) 有償一般募集

入札による募集	800,000株
発行価格	680円
資本組入額	340円
入札によらない募集	190,000株
発行価格	785円
資本組入額	340円

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	14	40	4	1	738	806	-
所有株式数(単元)	-	1,226	71	510	265	8	4,116	6,196	4,000
所有株式数の割合(%)	-	19.79	1.15	8.23	4.27	0.13	66.43	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,380株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に380株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡田 眞一郎	大阪府和泉市	871	14.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	511	8.24
岡田 登志夫	東京都板橋区	279	4.50
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	262	4.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	242	3.92
岡田 勝彦	大阪市城東区	232	3.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	3.55
岡田 千代子	大阪府和泉市	219	3.54
株式会社テイサク	名古屋市熱田区四番1丁目15番6号	185	2.98
萱岡 とも彥	大阪市中央区	114	1.85
計	-	3,137	50.60

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、511千株であります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,194,000	6,191	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	6,200,000	-	-
総株主の議決権	-	6,191	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オカダアイオン(株)	大阪市港区海岸通 4丁目1番18号	2,000	-	2,000	0.03
計	-	2,000	-	2,000	0.03

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	700	354,117
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,380	-	2,380	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては適正な利潤を確保した上で、安定的かつ継続的な利益還元と企業体質の強化のための内部留保を経営としての重要な方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき8.5円の配当を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、建設機械の市場の変化に対応すべく、顧客ニーズに応える開発体制を強化するため、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	52,679	8.50

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	259	474	695	700	626
最低(円)	162	206	377	500	266

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	511	495	412	355	345	312
最低(円)	480	383	371	300	305	266

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡田 勝彦	昭和17年5月21日生	昭和36年3月 当社入社 昭和58年2月 取締役就任 総務部長委嘱 昭和62年4月 常務取締役就任 総務部長委嘱 昭和63年4月 技術開発部長委嘱 平成元年4月 営業副本部長兼技術開発部長委嘱 平成4年4月 営業本部長兼技術開発部長委嘱 平成6年4月 専務取締役就任 平成9年4月 営業本部長委嘱 平成9年6月 取締役副社長就任 平成11年4月 代表取締役社長就任 平成12年4月 海外事業本部長委嘱 平成15年4月 海外本部長兼商品本部長委嘱 平成19年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	232
代表取締役 社長		菊田 俊幸	昭和26年4月28日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行入行 (現 株式会社三井住友銀行) 平成7年5月 同行白山支店 支店長 平成13年10月 同行人事部研修所 所長 平成15年6月 同行人材開発部 部付部長 平成18年4月 当社出向社長室長 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成18年10月 当社移籍 平成19年4月 代表取締役社長兼株式会社アイヨ ンテック代表取締役社長就任(現 任)	(注)2	5
取締役	営業本部長	山下 修二	昭和27年4月24日生	昭和56年4月 オリエント通商株式会社入社 昭和58年1月 当社入社 平成11年4月 東日本ブロック長兼東京本店長 平成12年4月 東日本事業本部営業部長兼東京本 店長 平成15年4月 営業本部営業部長兼東京本店長 平成15年6月 取締役就任(現任) 平成16年4月 営業本部副本部長兼営業部長委嘱 平成18年4月 営業本部長委嘱(現任)	(注)2	10
取締役	管理本部長兼 経理部長	梶原 直樹	昭和26年9月25日生	昭和55年7月 日本総合テレビ株式会社入社 昭和63年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部経理部長 平成15年6月 取締役就任(現任) 管理本部長兼経理部長委嘱 (現任)	(注)2	5
取締役	商品本部長	打田 幸生	昭和27年9月1日生	昭和51年4月 当社入社 昭和61年3月 九州営業所所長 平成10年4月 大阪本店長 平成18年4月 営業部部長 平成19年4月 商品本部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外本部長	広崎 茂	昭和28年7月4日生	昭和61年2月 当社入社 平成14年9月 海外事業部部長 平成15年2月 海外事業部部長 兼オカダアメリカ社長(現任) 平成18年4月 海外第一部部長 平成19年4月 海外本部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	4
常勤監査役		寺門 武志	昭和19年11月8日生	昭和38年4月 株式会社住友銀行入行 (現 株式会社三井住友銀行) 平成9年4月 同行人材開発部審議役 平成11年3月 当社出向管理本部部長待遇 平成11年11月 当社移籍 総務部長 平成12年4月 管理本部長兼総務部長 平成12年6月 取締役就任 " 管理本部長委嘱 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	5
監査役		木村 圭二郎	昭和36年4月14日生	昭和62年3月 司法研修終了 昭和62年4月 大阪弁護士会登録(現任) 平成11年11月 当社仮監査役就任 平成12年6月 監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		戸奈 常光	昭和15年10月30日生	昭和40年4月 ローピンガムアンドラッキー会計 事務所入所 昭和49年7月 監査法人大和会計事務所入所 (現 あずさ監査法人) 平成17年7月 戸奈公認会計士事務所開設(現 任) 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)3	-
計						264

(注) 1. 監査役の木村圭二郎及び戸奈常光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社会に存在価値のある会社」、「会社に存在価値のある部門」、「部門に存在価値のある個人」、「向上の矢印で確実な前進」を経営理念としております。この理念のもと、事業計画を策定し、各セクションがその年度計画を達成することにより、一步一步、確実に前進して行くことを基本方針としております。

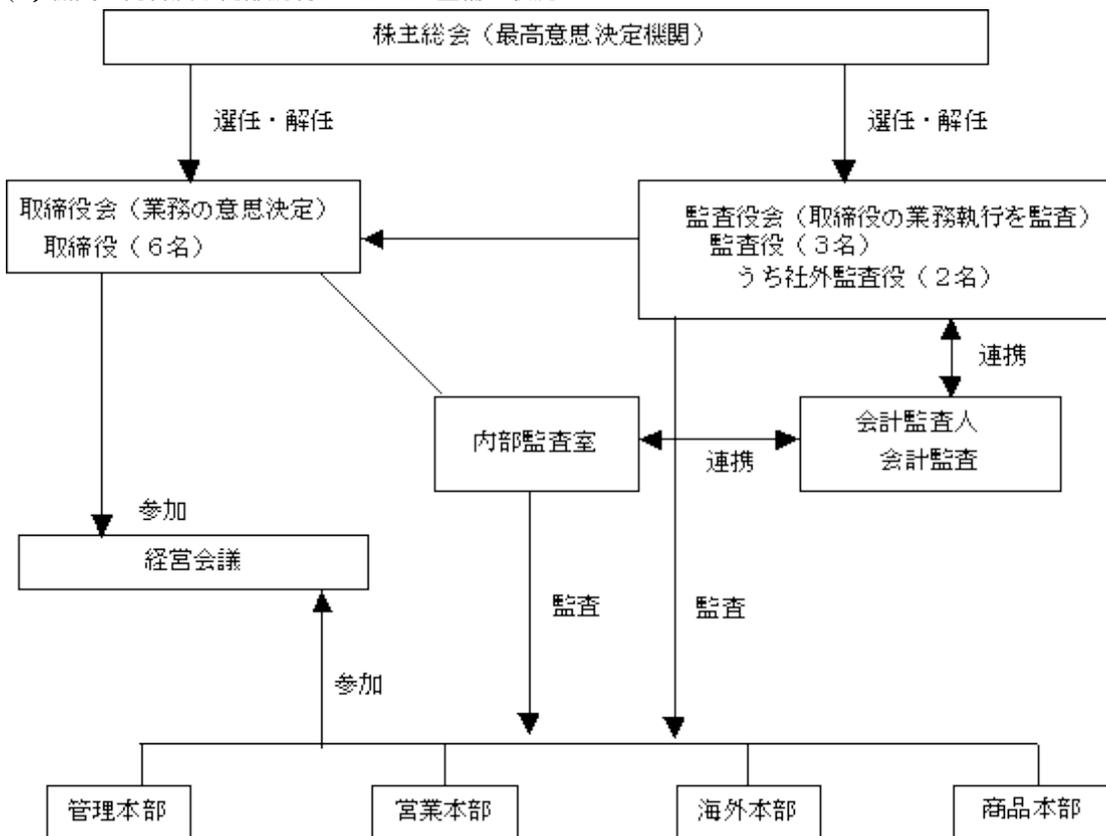
更に、お客さまのニーズを的確に捉えた商品とサービスを提供することを通じ、社会に貢献することが使命と考えております。

### (1) 会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役6名で構成され月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、常に、会社経営に関する内部統制の状況並びに有効性に留意するよう努めております。また、3名の監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、取締役の職務執行が法令・定款に違反していないかなどの経営監視を実施しております。

### (2) 機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（1名）を設置しております。内部監査室は、全国の営業所を中心として、定期的に業務活動の妥当性や法律・法令・社内規定を厳密に調査し、業務の改善に向けた助言・改善等を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役（1名）が中心となり取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査等を行い、監査役会（非常勤監査役2名を含む3名）にて報告を行うことで、経営状況の分析、日常業務の問題点の把握を行なっております。さらに監査役会は会計監査人から会計監査結果報告を受けております。

監査役、監査室、会計監査人は必要に応じて情報交換・意見交換を行なうことで相互の連携を高めております。

(4) 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人にあずさ監査法人を起用しておりますが同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員 米沢 顕、成瀬 幹夫
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士7名、会計士補等7名

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。社外監査役は当社のその他の取締役、監査役と家族関係その他の人間関係を有さず、また、当社への就任に関して、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を取り決めたことはありません。

(6) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は取締役会の構成員数は少数であり、経営の重要事項に対し迅速な意思決定を下す体制をとっております。今後とも企業倫理の確立と経営の健全性確保に一層努める所在であります。

(7) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	
取締役を支払った報酬	88,829千円
監査役を支払った報酬	24,592千円
計	113,422千円

(注) 上記のほか、使用人兼務の取締役4名に対し使用人給与相当額29,100千円を支払っております。

(8) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,000千円  
当事業年度における当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項以外に基づく報酬 3,000千円

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(11)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(12)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第48期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第48期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第49期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,672,910		2,931,046	
2. 受取手形及び売掛金	5	3,348,980		2,227,421	
3. たな卸資産		2,104,970		2,425,256	
4. 繰延税金資産		194,092		164,615	
5. その他		208,829		151,532	
貸倒引当金		6,712		3,372	
流動資産合計		7,523,071	74.8	7,896,499	74.8
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	254,969		379,543	
(2) 機械装置及び運搬具		373,008		379,576	
(3) 土地	2	1,431,326		1,482,126	
(4) その他		26,375		20,580	
有形固定資産合計		2,085,679	20.7	2,261,826	21.5
2. 無形固定資産					
(1) のれん		26,041		-	
(2) その他		121,087		125,712	
無形固定資産合計		147,129	1.5	125,712	1.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		110,228		78,004	
(2) 繰延税金資産		103,814		95,311	
(3) その他		111,973		115,828	
貸倒引当金		18,078		22,117	
投資その他の資産合計		307,937	3.0	267,027	2.5
固定資産合計		2,540,746	25.2	2,654,566	25.2
資産合計		10,063,817	100.0	10,551,065	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	2,360,864		2,163,604	
2. 短期借入金	2	900,000		1,700,000	
3. 1年内返済予定の長期 借入金	2	641,936		398,976	
4. 未払法人税等		215,164		101,915	
5. 賞与引当金		111,511		118,827	
6. 役員賞与引当金		35,113		34,850	
7. その他		250,505		191,092	
流動負債合計		4,515,094	44.9	4,709,264	44.6
固定負債					
1. 長期借入金	2	889,442		908,721	
2. 退職給付引当金		223,640		226,491	
3. 役員退職慰労引当金		105,710		60,000	
4. その他		1,764		2,066	
固定負債合計		1,220,557	12.1	1,197,279	11.4
負債合計		5,735,651	57.0	5,906,544	56.0
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,049,700	10.4	1,049,700	9.9
2. 資本剰余金		1,000,265	9.9	1,000,265	9.5
3. 利益剰余金		2,261,755	22.5	2,589,688	24.5
4. 自己株式		494	0.0	848	0.0
株主資本合計		4,311,225	42.8	4,638,805	43.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		17,078	0.2	6,936	0.1
2. 為替換算調整勘定		138	0.0	1,220	0.0
評価・換算差額等合計		16,940	0.2	5,716	0.1
純資産合計		4,328,166	43.0	4,644,521	44.0
負債純資産合計		10,063,817	100.0	10,551,065	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,991,111	100.0		9,307,772	100.0
売上原価			6,240,336	69.4		6,458,240	69.4
売上総利益			2,750,775	30.6		2,849,532	30.6
販売費及び一般管理費	1,2		1,958,633	21.8		2,083,056	22.4
営業利益			792,141	8.8		766,475	8.2
営業外収益							
1.受取利息		6,866			10,371		
2.受取配当金		717			583		
3.固定資産売却益	3	11,846			39,199		
4.その他		12,716	32,147	0.4	15,204	65,359	0.7
営業外費用							
1.支払利息		24,532			41,772		
2.債権譲渡手数料		1,000			-		
3.コミットメント手数料		12,456			-		
4.借入手数料		25,260			28,628		
5.債権譲渡損		6,436			17,185		
6.固定資産除売却損	4	10,630			2,322		
7.為替差損		-			33,969		
8.その他		12,761	93,078	1.1	8,375	132,254	1.4
経常利益			731,209	8.1		699,580	7.5
特別損失							
1.過年度役員退職慰勞引当金繰入額		106,900			-		
2.退職給付制度移行損失		16,186	123,086	1.3	-	-	-
税金等調整前当期純利益			608,123	6.8		699,580	7.5
法人税、住民税及び事業税		352,388			274,048		
法人税等調整額		167,310	185,077	2.1	44,912	318,960	3.4
当期純利益			423,045	4.7		380,619	4.1

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,049,700	1,000,265	1,911,285	494	3,960,755
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			46,487		46,487
役員賞与（注）			26,088		26,088
当期純利益			423,045		423,045
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	350,470	-	350,470
平成19年3月31日 残高（千円）	1,049,700	1,000,265	2,261,755	494	4,311,225

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	25,723	1,524	27,247	3,988,003
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				46,487
役員賞与（注）				26,088
当期純利益				423,045
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,644	1,663	10,307	10,307
連結会計年度中の変動額合計（千円）	8,644	1,663	10,307	340,162
平成19年3月31日 残高（千円）	17,078	138	16,940	4,328,166

（注）平成18年6月29日の定時株主総会による利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,049,700	1,000,265	2,261,755	494	4,311,225
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			52,685		52,685
当期純利益			380,619		380,619
自己株式の取得				354	354
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	327,933	354	327,579
平成20年3月31日 残高（千円）	1,049,700	1,000,265	2,589,688	848	4,638,805

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	17,078	138	16,940	4,328,166
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				52,685
当期純利益				380,619
自己株式の取得				354
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	10,141	1,082	11,224	11,224
連結会計年度中の変動額合計（千円）	10,141	1,082	11,224	316,355
平成20年3月31日 残高（千円）	6,936	1,220	5,716	4,644,521

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		608,123	699,580
減価償却費		134,103	157,400
のれん償却額		26,041	26,041
賞与引当金の増減額		5,940	7,315
役員賞与引当金の増減額		35,113	263
退職給付引当金の増減額		35,506	2,851
役員退職慰労引当金の増減額		105,710	45,710
貸倒引当金の増減額		10,764	698
受取利息及び受取配当金		7,584	10,954
投資有価証券償還益		-	1,117
支払利息		36,989	41,772
為替差損益		430	760
固定資産除売却損		10,630	2,322
固定資産売却益		11,846	39,199
売上債権の増減額		465,867	1,106,071
たな卸資産の増減額		281,787	466,303
仕入債務の増減額		230,728	109,900
役員賞与の支払額		26,088	-
その他資産の増減額		61,382	56,088
その他負債の増減額		67,865	12,920
小計		542,747	1,414,532
利息及び配当金の受取額		7,535	10,541
利息の支払額		37,608	43,106
法人税等の支払額		301,832	389,538
営業活動によるキャッシュ・フロー		210,841	992,427

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の解約による 収入		50,000	200,000
有形固定資産の取得に よる支出		181,166	334,865
有形固定資産の売却に よる収入		40,500	79,532
投資有価証券の償還に よる収入		-	16,267
無形固定資産の取得に よる支出		566	6,206
貸付金の回収による収 入		2,310	2,259
貸付けによる支出		3,000	900
敷金・保証金の支出		3,882	1,675
敷金・保証金の回収に よる収入		2,823	8,800
保険積立金の積立によ る支出		9,450	10,000
保険積立金の解約によ る収入		8,575	709
長期前払費用の支出		1,879	1,431
投資活動によるキャッ シュ・フロー		95,733	47,511
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増減額		-	800,000
長期借入れによる収入		715,490	450,475
長期借入金の返済によ る支出		506,956	674,156
配当金の支払額		47,539	52,737
自己株式の取得による 支出		-	354
財務活動によるキャッ シュ・フロー		160,994	523,227
現金及び現金同等物に係 る換算差額		851	10,007
現金及び現金同等物の増 減額		276,953	1,458,135
現金及び現金同等物の期 首残高		1,027,957	1,304,910
現金及び現金同等物の期 末残高		1,304,910	2,763,046

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アイオンテック Okada America, Inc. (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちOkada America, Inc.の決算日は、1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  デリバティブ 同左  たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び機械装置(賃貸)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～38年                      その他 2～20年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>建物(付属設備を除く)及び機械装置(賃貸)</p> <p>(1) 平成10年3月31日以前に取得した建物                      旧定率法によっております。</p> <p>(2) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した機械装置(賃貸)                      旧定額法によっております。</p> <p>(3) 平成19年4月1日以降に取得したものの                      定額法によっております。</p> <p>建物・機械装置(賃貸)以外</p> <p>(1) 平成19年3月31日以前に取得したものの                      旧定率法によっております。</p> <p>(2) 平成19年4月1日以降に取得したものの                      定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～38年                      その他 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用                      均等償却によっております。</p> <p>貸倒引当金                      売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対し支給する賞与に充てるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,113千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>無形固定資産                      同左</p> <p>長期前払費用                      同左</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(73,445千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として16,186千円計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(22,984千円)については、15年による按分額を費用処理しております。(会計基準変更時差異は前連結会計年度において退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う移行損失認識後の金額であります。)</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が7,710千円、税金等調整前当期純利益が105,710千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、上記取扱いの公表が平成19年4月13日付で行なわれたため、当中間連結会計期間は従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が3,755千円、税金等調整前中間純利益が101,755千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(5) ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約につ いて、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債 務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを 回避する目的で為替予約取引を行って おります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に外貨建取引個々 に、為替予約を振当てており、その後の 為替相場の変動による相関関係は完全 に確保されているので有効性の評価を 省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してあり ます。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額 法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,328,166千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除売却損」は、8,060千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」は、5,156千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,107,971千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,165,284千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 86,506千円	建物 87,635千円
土地 1,248,984 "	土地 1,248,984 "
計 1,335,490 "	計 1,336,619 "
担保資産に対応する債務は次のとおりであります。	担保資産に対応する債務は次のとおりであります。
短期借入金 500,000千円	短期借入金 1,000,000千円
長期借入金 242,500 "	長期借入金 212,500 "
(1年内返済予定額含む)	(1年内返済予定額含む)
計 742,500 "	計 1,212,500 "
3	3 受取手形割引高 755,229千円
4 受取手形裏書譲渡高 122,384千円	4 受取手形裏書譲渡高 88,977千円
5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	5
受取手形 17,195千円	
裏書手形 13,810千円	
支払手形 262,583千円	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">580,952千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,710千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,522千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,113千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,869千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,236千円</td></tr> </table>	給料	580,952千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,710千円	賞与引当金繰入額	77,522千円	役員賞与引当金繰入額	35,113千円	貸倒引当金繰入額	4,869千円	退職給付費用	41,236千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">614,762千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,290千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,387千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,850千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,168千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37,045千円</td></tr> </table>	給料	614,762千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,290千円	賞与引当金繰入額	83,387千円	役員賞与引当金繰入額	34,850千円	貸倒引当金繰入額	2,168千円	退職給付費用	37,045千円				
給料	580,952千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,710千円																												
賞与引当金繰入額	77,522千円																												
役員賞与引当金繰入額	35,113千円																												
貸倒引当金繰入額	4,869千円																												
退職給付費用	41,236千円																												
給料	614,762千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,290千円																												
賞与引当金繰入額	83,387千円																												
役員賞与引当金繰入額	34,850千円																												
貸倒引当金繰入額	2,168千円																												
退職給付費用	37,045千円																												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">31,753千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">24,047千円</p>																												
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">11,413千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">409千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">11,846千円</td></tr> </table>	構築物	23千円	機械装置	11,413千円	車両運搬具	409千円	計	11,846千円	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">37,840千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,359千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">39,199千円</td></tr> </table>	機械装置	37,840千円	車両運搬具	1,359千円	計	39,199千円														
構築物	23千円																												
機械装置	11,413千円																												
車両運搬具	409千円																												
計	11,846千円																												
機械装置	37,840千円																												
車両運搬具	1,359千円																												
計	39,199千円																												
<p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">9,038千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">423千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">9,604千円</td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物附属設備	79千円	機械装置	9,038千円	車両運搬具	423千円	工具器具備品	63千円	計	9,604千円	<p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">177千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">629千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構築物</td><td style="text-align: right;">187千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">350千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">168千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">445千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,959千円</td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物	177千円	建物附属設備	629千円	構築物	187千円	機械装置	350千円	車両運搬具	168千円	工具器具備品	445千円	計	1,959千円
固定資産除売却損																													
建物附属設備	79千円																												
機械装置	9,038千円																												
車両運搬具	423千円																												
工具器具備品	63千円																												
計	9,604千円																												
固定資産除売却損																													
建物	177千円																												
建物附属設備	629千円																												
構築物	187千円																												
機械装置	350千円																												
車両運搬具	168千円																												
工具器具備品	445千円																												
計	1,959千円																												
<p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">722千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">302千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,025千円</td></tr> </table>	機械装置	722千円	車両運搬具	302千円	計	1,025千円	<p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">156千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">47千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">362千円</td></tr> </table>	機械装置	159千円	車両運搬具	156千円	工具器具備品	47千円	計	362千円														
機械装置	722千円																												
車両運搬具	302千円																												
計	1,025千円																												
機械装置	159千円																												
車両運搬具	156千円																												
工具器具備品	47千円																												
計	362千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,200	-	-	6,200
合計	6,200	-	-	6,200
自己株式				
普通株式(注)	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,487	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,685	利益剰余金	8.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,200	-	-	6,200
合計	6,200	-	-	6,200
自己株式				
普通株式(注)	1	0	-	2
合計	1	0	-	2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加700株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,685	8.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,679	利益剰余金	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金 1,672,910千円	現金及び預金 2,931,046千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 368,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 168,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,304,910千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,763,046千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	70,410	29,996	40,413	機械装置及び運搬具	71,880	34,568	37,311
その他	105,103	74,131	30,972	その他	86,028	75,806	10,221
合計	175,513	104,127	71,386	合計	157,908	110,375	47,532
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			33,093千円	1年内			20,739千円
1年超			38,292千円	1年超			26,793千円
合計			71,386千円	合計			47,532千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			32,668千円	支払リース料			35,161千円
減価償却費相当額			32,668千円	減価償却費相当額			35,161千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,325	44,134	27,808
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	65,150	66,093	943
	小計	81,475	110,228	28,752
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		81,475	110,228	28,752

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,756	21,754	12,997
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,000	50,010	10
	小計	58,756	71,764	13,007
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,568	6,239	1,329
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		66,325	78,004	11,678

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等でありませ</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 為替の変動によるリスクを回避するため対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に外貨建取引個々に、為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、昭和53年7月より採用しております。

なお、平成19年4月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	420,307
(2) 年金資産(千円)	177,633
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	242,673
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	39,171
小計	203,502
(5) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失(千円)	16,186
(6) その他(千円)	3,951
(7) 退職給付引当金(千円)	223,640

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職一時金制度と適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付の債務の減少	173,682千円
年金資産の減少	177,633千円
会計基準変更時差異の未処理額	16,186千円
退職給付引当金の増加	20,137千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は173,682千円であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,352千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しており、4年間で移換する予定であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用(千円)	47,687
(1) 勤務費用(千円)	39,257
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	4,896
(3) 特別退職一時金(千円)	3,534

当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

当社グループは簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

なお、会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成19年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	246,603
(2) 未積立退職給付債務(千円)	246,603
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	20,111
小計	226,491
(4) 退職給付引当金(千円)	226,491

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	45,343
(1) 勤務費用(千円)	26,292
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	2,873
(3) 特別退職一時金(千円)	2,559
(4) 確定拠出年金に係る要拠出額(千円)	13,619

当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 4. 退職給付債務の計算基礎

当社グループは簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

なお、会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,702千円	9,113千円
たな卸資産評価損否認	63,638千円	50,350千円
たな卸資産未実現利益	43,378千円	28,676千円
未払事業税	16,932千円	9,289千円
退職給付引当金	90,798千円	91,955千円
賞与引当金	60,205千円	62,339千円
役員退職慰労引当金	42,918千円	24,360千円
その他	11,474千円	12,433千円
繰延税金資産合計	335,048千円	288,518千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	25,467千円	23,849千円
その他	11,673千円	4,741千円
繰延税金負債合計	37,141千円	28,590千円
繰延税金資産(負債)の純額	297,907千円	259,927千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割額	2.0	1.7
評価性引当額増減	15.7	-
のれん償却	1.7	1.5
その他	0.9	0.7
税効果会計適用後の法人税負担率	30.4	45.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)、当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は同一セグメントに属する建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,844,499	1,146,612	8,991,111	-	8,991,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	516,481	-	516,481	(516,481)	-
計	8,360,981	1,146,612	9,507,593	(516,481)	8,991,111
営業費用	7,621,385	1,083,220	8,704,605	(505,635)	8,198,970
営業利益	739,595	63,392	802,988	(10,846)	792,141
資産	9,006,065	697,264	9,703,330	360,487	10,063,817

(注) 1. 国内又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は967,739千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(通知預金、定期預金)等であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は35,113千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(役員退職慰労金の計上方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より

内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は7,710千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,327,195	980,577	9,307,772	-	9,307,772
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	447,865	-	447,865	(447,865)	-
計	8,775,060	980,577	9,755,637	(447,865)	9,307,772
営業費用	8,067,045	953,195	9,020,241	(478,944)	8,541,297
営業利益	708,014	27,381	735,396	31,079	766,475
資産	9,306,130	627,368	9,933,498	617,567	10,551,065

- (注) 1. 国内又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米・・・アメリカ  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,335,443千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（通知預金、定期預金）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,146,612	483,969	1,630,582
連結売上高（千円）	-	-	8,991,111
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.8	5.4	18.1

- (注) 1. 国内又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米・・・アメリカ  
 その他の地域・・・香港・オランダ・ポルトガル・オーストラリア・イタリア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	980,577	698,863	1,679,440
連結売上高（千円）	-	-	9,307,772
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	7.5	18.0

- (注) 1. 国内又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米・・・アメリカ  
 その他の地域・・・オランダ・ネパール・フィリピン・インド・ポルトガル  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	698円28銭	1株当たり純資産額	749円40銭
1株当たり当期純利益金額	68円25銭	1株当たり当期純利益金額	61円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）	当連結会計年度末 （平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	4,328,166	4,644,521
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,328,166	4,644,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	6,198	6,197

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	423,045	380,619
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	423,045	380,619
期中平均株式数（千株）	6,198	6,197

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	1,700,000	2.0	-
1年以内返済予定の長期借入金	641,936	398,976	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	889,442	908,721	1.7	平成21年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,431,378	3,007,697	-	-

- (注) 1. 平均利率は期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	348,881	358,520	108,820	30,000

- (2) 【その他】  
 該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,344,044		2,825,588	
2.受取手形	5		1,605,018		844,984	
3.売掛金	2		1,819,175		1,402,923	
4.商品			644,253		926,905	
5.製品			63,003		79,317	
6.原材料			429,038		569,175	
7.貯蔵品			11,738		12,186	
8.前渡金			143		23,011	
9.前払費用			5,239		7,265	
10.未収収益			209		623	
11.未収入金	2		185,105		105,805	
12.繰延税金資産			132,474		110,035	
13.その他			1,438		1,209	
貸倒引当金			6,497		3,513	
流動資産合計			6,234,389	75.6	6,905,520	76.2
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	763,233		878,541		
減価償却累計額		552,063	211,169	563,293	315,248	
(2)構築物		30,502		46,643		
減価償却累計額		26,806	3,696	27,726	18,917	
(3)機械及び装置(自用)		147,319		160,040		
減価償却累計額		107,848	39,471	111,099	48,941	
(4)機械及び装置(賃貸)		279,859		294,831		
減価償却累計額		95,021	184,838	103,787	191,043	
(5)車両運搬具		159,878		162,028		
減価償却累計額		124,136	35,742	125,467	36,560	
(6)工具器具備品		87,247		87,084		
減価償却累計額		72,073	15,173	74,403	12,681	
(7)土地	1		1,003,195		1,053,995	
有形固定資産合計			1,493,288	18.1	1,677,387	18.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		-		2,291	
(2) 借地権		112,812		112,812	
(3) ソフトウェア		1,852		2,571	
(4) 電話加入権		6,037		6,037	
(5) その他		-		989	
無形固定資産合計		120,702	1.5	124,702	1.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		110,228		78,004	
(2) 関係会社株式		89,241		89,241	
(3) 従業員長期貸付金		8,221		6,862	
(4) 破産更生債権等		17,120		22,106	
(5) 長期前払費用		2,445		2,697	
(6) 敷金保証金		38,427		32,002	
(7) 繰延税金資産		103,814		95,311	
(8) その他		42,545		52,109	
貸倒引当金		17,134		22,117	
投資その他の資産合計		394,909	4.8	356,218	3.9
固定資産合計		2,008,900	24.4	2,158,309	23.8
資産合計		8,243,289	100.0	9,063,830	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	1,016,310		1,050,753	
2. 買掛金	2	732,173		811,416	
3. 短期借入金	1	900,000		1,700,000	
4. 1年内返済予定の長期 借入金		299,960		99,960	
5. 未払金	2	119,615		129,887	
6. 未払法人税等		157,220		48,163	
7. 未払消費税等		18,051		-	
8. 未払費用		2,624		2,032	
9. 前受金		3,378		4,179	
10. 預り金		11,663		6,226	
11. 賞与引当金		98,509		106,067	
12. 役員賞与引当金		35,113		34,850	
13. その他		4,888		5,824	
流動負債合計		3,399,508	41.2	3,999,361	44.1
固定負債					
1. 長期借入金		350,060		450,100	
2. 退職給付引当金		223,640		226,491	
3. 役員退職慰労引当金		105,710		60,000	
4. その他		1,764		2,066	
固定負債合計		681,175	8.3	738,658	8.2
負債合計		4,080,683	49.5	4,738,020	52.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			1,049,700	12.7	1,049,700	11.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,000,265			1,000,265	
資本剰余金合計			1,000,265	12.2	1,000,265	11.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		99,020			99,020	
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		37,260			34,893	
別途積立金		1,622,000			1,852,000	
繰越利益剰余金		337,776			283,843	
利益剰余金合計			2,096,057	25.4	2,269,757	25.0
4. 自己株式			494	0.0	848	0.0
株主資本合計			4,145,527	50.3	4,318,873	47.6
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			17,078	0.2	6,936	0.1
評価・換算差額等合計			17,078	0.2	6,936	0.1
純資産合計			4,162,606	50.5	4,325,809	47.7
負債純資産合計			8,243,289	100.0	9,063,830	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		3,479,775			3,773,860		
2. 商品売上高		2,889,287			2,959,348		
3. 原材料売上高		1,330,353			1,423,883		
4. その他の売上高		669,298	8,368,714	100.0	634,285	8,791,378	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
期首製品たな卸高		80,312			63,003		
当期製品製造原価		2,623,624			2,906,831		
合計		2,703,936			2,969,835		
他勘定振替高	1	9,139			3,621		
期末製品たな卸高		63,003			79,317		
製品売上原価		2,631,794			2,886,896		
2. 商品売上原価							
期首商品たな卸高		699,601			644,253		
当期商品仕入高	3	4,479,095			4,904,676		
合計		5,178,696			5,548,930		
他勘定振替高	1	2,506,113			2,533,431		
期末商品たな卸高		644,253			926,905		
商品売上原価		2,028,329			2,088,593		
3. 原材料売上原価		886,192			931,419		
4. その他の売上原価		625,070	6,171,386	73.7	599,457	6,506,366	74.0
売上総利益			2,197,327	26.3		2,285,011	26.0
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		5,947			13,475		
2. 荷造及び運搬費		109,017			127,177		
3. 広告宣伝費		31,028			17,467		
4. 役員報酬		80,465			78,572		
5. 給料		447,612			494,282		
6. 賞与		103,624			116,357		
7. 役員退職慰労引当金繰 入額		7,710			8,290		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
8. 賞与引当金繰入額	2	77,522			83,387			
9. 役員賞与引当金繰入額		35,113			34,850			
10. 退職給付費用		41,236			36,739			
11. 法定福利費		98,932			98,460			
12. 交際費		9,345			11,008			
13. 旅費交通費		85,229			100,604			
14. 通信費		26,260			27,067			
15. 光熱費		10,097			10,511			
16. 消耗品費		44,655			59,009			
17. 租税公課		33,640			41,399			
18. 減価償却費		33,522			35,050			
19. 修繕費		9,408			9,945			
20. 保険料		37,494			37,300			
21. 支払手数料		88,608			114,552			
22. 賃借料		111,839			110,572			
23. 教育訓練費		325			1,637			
24. 研究開発費		29,508			23,374			
25. 製品保証費		73,859			80,494			
26. 貸倒引当金繰入額		4,903			1,998			
27. その他		46,427	1,683,338	20.2	39,421	1,813,008	20.6	
営業利益				513,988	6.1		472,003	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		4,084			5,434		
2. 受取配当金		4,717			4,583		
3. 受取経営指導料	3	28,000			21,600		
4. 固定資産売却益	4	11,497			34,304		
5. その他		11,564	59,863	0.7	11,590	77,512	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		17,523			35,678		
2. 債権譲渡手数料		1,000			-		
3. 債権譲渡損		31,697			45,814		
4. コミットメント手数料		12,456			-		
5. 固定資産除売却損	5	10,630			2,247		
6. 為替差損		-			31,990		
7. その他		11,395	84,703	1.0	8,002	123,733	1.4
経常利益			489,149	5.8		425,782	4.8
特別損失							
1. 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		106,900			-		
2. 退職給付制度移行損失		16,186	123,086	1.4	-	-	-
税引前当期純利益			366,062	4.4		425,782	4.8
法人税、住民税及び事業 税		236,575			161,523		
法人税等調整額		157,068	79,507	1.0	37,873	199,397	2.2
当期純利益			286,555	3.4		226,385	2.6

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
1. 原材料費							
期首原材料たな卸高		419,438			429,038		
当期原材料仕入高		1,209,664			1,484,324		
他勘定受入高	1	2,358,504			2,458,307		
合計		3,987,606			4,371,670		
他勘定振替高	2	1,108,748			1,156,213		
期末原材料たな卸高		429,038	2,449,819	88.0	569,175	2,646,281	86.5
2. 労務費	3		161,820	5.8		176,409	5.8
3. 経費			170,936	6.2		236,476	7.7
(うち外注加工費)			(47,817)			(83,522)	
(うち減価償却費)			(18,503)			(25,493)	
当期総製造費用			2,782,576	100.0		3,059,167	100.0
他勘定振替高	4		158,952			152,336	
当期製品製造原価			2,623,624			2,906,831	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																										
<p>原価計算の方法</p> <p>実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 他勘定受入高は、商品・補助材料から原材料として受入れたものであります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>5,414</td> </tr> <tr> <td>原材料売上原価</td> <td>886,192</td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（修理売上原価）</td> <td>183,645</td> </tr> <tr> <td>（デモ商品原価）</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>（賃貸原価）</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td></td> <td>184,089</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（製品保証費）</td> <td>17,061</td> </tr> <tr> <td>（研究開発費）</td> <td>15,991</td> </tr> <tr> <td></td> <td>33,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108,748</td> </tr> </table> <p>3 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,619</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,544</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p>	商品売上原価	5,414	原材料売上原価	886,192	その他の売上原価		（修理売上原価）	183,645	（デモ商品原価）	47	（賃貸原価）	395		184,089	販売費及び一般管理費		（製品保証費）	17,061	（研究開発費）	15,991		33,052	合計	1,108,748	賞与引当金繰入額	19,619	退職給付費用	5,544	<p>原価計算の方法</p> <p>実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 他勘定受入高は、商品等から原材料として受入れたものであります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>5,420</td> </tr> <tr> <td>原材料売上原価</td> <td>931,419</td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（修理売上原価）</td> <td>183,671</td> </tr> <tr> <td>（デモ商品原価）</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>（賃貸原価）</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td></td> <td>183,743</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（製品保証費）</td> <td>14,133</td> </tr> <tr> <td>（研究開発費）</td> <td>20,775</td> </tr> <tr> <td></td> <td>34,908</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,156,213</td> </tr> </table> <p>3 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,070</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,135</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p>	商品売上原価	5,420	原材料売上原価	931,419	その他の売上原価		（修理売上原価）	183,671	（デモ商品原価）	35	（賃貸原価）	35		183,743	販売費及び一般管理費		（製品保証費）	14,133	（研究開発費）	20,775		34,908	その他	721	合計	1,156,213	賞与引当金繰入額	22,070	退職給付費用	6,135
商品売上原価	5,414																																																										
原材料売上原価	886,192																																																										
その他の売上原価																																																											
（修理売上原価）	183,645																																																										
（デモ商品原価）	47																																																										
（賃貸原価）	395																																																										
	184,089																																																										
販売費及び一般管理費																																																											
（製品保証費）	17,061																																																										
（研究開発費）	15,991																																																										
	33,052																																																										
合計	1,108,748																																																										
賞与引当金繰入額	19,619																																																										
退職給付費用	5,544																																																										
商品売上原価	5,420																																																										
原材料売上原価	931,419																																																										
その他の売上原価																																																											
（修理売上原価）	183,671																																																										
（デモ商品原価）	35																																																										
（賃貸原価）	35																																																										
	183,743																																																										
販売費及び一般管理費																																																											
（製品保証費）	14,133																																																										
（研究開発費）	20,775																																																										
	34,908																																																										
その他	721																																																										
合計	1,156,213																																																										
賞与引当金繰入額	22,070																																																										
退職給付費用	6,135																																																										

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	(千円)		(千円)
その他の売上原価		その他の売上原価	
(修理売上原価)	134,608	(修理売上原価)	133,716
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
(製品保証費)	22,273	(製品保証費)	18,208
その他	2,070	その他	411
合計	158,952	合計	152,336

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,049,700	1,000,265	1,000,265	99,020	43,040	1,522,000	218,016	1,882,077
事業年度中の変動額								
平成18年6月29日開催の定時株 主総会決議による圧縮記帳積立 金の取崩し					2,998		2,998	-
その他の事由による圧縮記帳積 立金の取崩し					2,780		2,780	-
別途積立金の積立て（注）						100,000	100,000	-
剰余金の配当（注）							46,487	46,487
役員賞与（注）							26,088	26,088
当期純利益							286,555	286,555
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	5,779	100,000	119,760	213,980
平成19年3月31日 残高（千円）	1,049,700	1,000,265	1,000,265	99,020	37,260	1,622,000	337,776	2,096,057

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	494	3,931,547	25,723	25,723	3,957,270
事業年度中の変動額					
平成18年6月29日開催の定時株 主総会決議による圧縮記帳積立 金の取崩し		-			-
その他の事由による圧縮記帳積 立金の取崩し		-			-
別途積立金の積立て（注）		-			-
剰余金の配当（注）		46,487			46,487
役員賞与（注）		26,088			26,088
当期純利益		286,555			286,555
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）			8,644	8,644	8,644
事業年度中の変動額合計（千円）	-	213,980	8,644	8,644	205,336
平成19年3月31日 残高（千円）	494	4,145,527	17,078	17,078	4,162,606

（注）平成18年6月29日の定時株主総会による利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,049,700	1,000,265	1,000,265	99,020	37,260	1,622,000	337,776	2,096,057
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩し					2,367		2,367	-
別途積立金の積立て						230,000	230,000	-
剰余金の配当							52,685	52,685
当期純利益							226,385	226,385
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	2,367	230,000	53,933	173,699
平成20年3月31日 残高（千円）	1,049,700	1,000,265	1,000,265	99,020	34,893	1,852,000	283,843	2,269,757

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	494	4,145,527	17,078	17,078	4,162,606
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の取崩し		-			-
別途積立金の積立て		-			-
剰余金の配当		52,685			52,685
当期純利益		226,385			226,385
自己株式の取得	354	354			354
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）			10,141	10,141	10,141
事業年度中の変動額合計（千円）	354	173,345	10,141	10,141	163,203
平成20年3月31日 残高（千円）	848	4,318,873	6,936	6,936	4,325,809

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品：破碎機、穿孔機等の主要商品については個別法による原価法 その他は移動平均法による原価法</li> <li>・製品：個別法による原価法</li> <li>・原材料：部品は移動平均法による原価法 補助材料は最終仕入原価法</li> <li>・貯蔵品：最終仕入原価法</li> </ul>	<p>商品及び製品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び機械装置(賃貸)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～38年 その他 2～20年	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)及び機械装置(賃貸) 平成10年3月31日以前に取得した建物 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した機械装置(賃貸) 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物・機械装置(賃貸)以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 その他 2～20年

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用                      均等償却によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)                      法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対し支給する賞与に充てるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,113千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(73,445千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)                      当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として16,186千円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。                      なお、会計基準変更時差異(22,984千円)については、15年による按分額を費用処理しております。(会計基準変更時差異は、前事業年度において退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う移行損失認識後の金額であります。)</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が7,710千円、税引前当期純利益が105,710千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、上記取扱いの公表が平成19年4月13日付で行なわれたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が3,755千円、税引前中間純利益が101,755千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約につ いて、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを 回避する目的で為替予約取引を行って います。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に外貨建取引個々 に、為替予約を振当てており、その後の 為替相場の変動による相関関係は完全 に確保されているので有効性の評価を 省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引につきましては、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
8. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜き方式を採用しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,162,606千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「為替差損」は、3,789千円であります。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)														
<p>1 このうち担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">55,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">820,853千円</td> </tr> </table> <p>ロ．担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	55,126千円	土地	820,853千円	短期借入金	500,000千円	<p>1 このうち担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">820,853千円</td> </tr> </table> <p>ロ．担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	54,702千円	土地	820,853千円	短期借入金	1,000,000千円		
建物	55,126千円														
土地	820,853千円														
短期借入金	500,000千円														
建物	54,702千円														
土地	820,853千円														
短期借入金	1,000,000千円														
<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">204,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">315,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table>	売掛金	204,587千円	未収入金	2,823千円	買掛金	315,093千円	未払金	2千円	<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">123,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">449,205千円</td> </tr> </table>	売掛金	123,587千円	未収入金	4,340千円	買掛金	449,205千円
売掛金	204,587千円														
未収入金	2,823千円														
買掛金	315,093千円														
未払金	2千円														
売掛金	123,587千円														
未収入金	4,340千円														
買掛金	449,205千円														
3	3 受取手形割引高 755,229千円														
4 受取手形裏書譲渡高 122,384千円	4 受取手形裏書譲渡高 88,977千円														
<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">13,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">98,117千円</td> </tr> </table>	受取手形	17,195千円	裏書手形	13,810千円	支払手形	98,117千円	5								
受取手形	17,195千円														
裏書手形	13,810千円														
支払手形	98,117千円														
6 債権の流動化による遡及義務 495,978千円	6 債権の流動化による遡及義務 430,817千円														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
固定資産へ振替 171,309千円	固定資産へ振替 84,165千円
固定資産より振替 9,146千円	当期製品製造原価(原材料費) 2,452,886千円
当期製品製造原価(原材料費) 2,353,090千円	計 2,537,052千円
計 2,515,252千円	
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
29,508千円	23,374千円
3 関係会社に対する事項	3 関係会社に対する事項
仕入高 2,059,161千円	仕入高 2,440,426千円
受取経営指導料 28,000千円	受取経営指導料 21,600千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
構築物 23千円	機械装置 32,944千円
機械装置 11,064千円	車両運搬具 1,359千円
車両運搬具 409千円	計 34,304千円
計 11,497千円	
5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
固定資産除売却損	固定資産除売却損
建物付属設備 79千円	建物 177千円
機械装置 9,038千円	建物付属設備 629千円
車両運搬具 423千円	構築物 187千円
工具器具備品 63千円	機械装置 350千円
計 9,604千円	車両運搬具 168千円
	工具器具備品 417千円
	計 1,931千円
固定資産売却損	固定資産売却損
機械装置 722千円	機械装置 159千円
車両運搬具 302千円	車両運搬具 156千円
計 1,025千円	計 315千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,200	-	-	6,200
合計	6,200	-	-	6,200
自己株式				
普通株式(注)	1	0	-	2
合計	1	0	-	2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加700株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	101,977	71,213	30,764	工具器具備品	71,880	34,568	37,311
車両運搬具	70,410	29,996	40,413	車両運搬具	86,028	75,806	10,221
合計	172,387	101,210	71,177	合計	157,908	110,375	47,532
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			32,937千円	1年内			20,739千円
1年超			38,240千円	1年超			26,793千円
合計			71,177千円	合計			47,532千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			32,095千円	支払リース料			35,161千円
減価償却費相当額			32,095千円	減価償却費相当額			35,161千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,239千円	7,006千円
商品等評価損否認	56,813千円	37,953千円
未払事業税	12,374千円	4,792千円
退職給付引当金	90,798千円	91,955千円
賞与引当金	53,236千円	56,475千円
役員退職慰労引当金	42,918千円	24,360千円
その他	10,050千円	11,396千円
繰延税金資産合計	273,430千円	233,938千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	25,467千円	23,849千円
有価証券評価差額金	11,673千円	4,741千円
繰延税金負債合計	37,141千円	28,590千円
繰延税金資産(負債)の純額	236,289千円	205,347千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割額	3.2	2.7
評価性引当額増減	26.1	-
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税負担率	21.7	46.8

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	671円57銭	1株当たり純資産額	697円98銭
1株当たり当期純利益金額	46円23銭	1株当たり当期純利益金額	36円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,162,606	4,325,809
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,162,606	4,325,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	6,198	6,197

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	286,555	226,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,555	226,385
期中平均株式数(千株)	6,198	6,197

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,470	11,584
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	12	8,009
		株式会社南陽	6,300	4,504
		東邦金属株式会社	12,662	1,734
		住友信託銀行株式会社	3,150	2,160
		計	35,594	27,994

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		03-4 公社債投資信託	5,000	50,010
		計	5,000	50,010

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	763,233	123,329	8,021	878,541	563,293	18,470	315,248
構築物	30,502	17,060	920	46,643	27,726	1,748	18,917
機械及び装置(自用)	147,319	22,229	9,508	160,040	111,099	12,290	48,941
機械及び装置(賃貸)	279,859	88,625	73,653	294,831	103,787	49,436	191,043
車両運搬具	159,878	20,108	17,958	162,028	125,467	16,546	36,560
工具器具備品	87,247	8,218	8,380	87,084	74,403	10,294	12,681
土地	1,003,195	50,800	-	1,053,995	-	-	1,053,995
有形固定資産計	2,471,237	330,371	118,442	2,683,166	1,005,778	108,785	1,677,387
無形固定資産							
特許権	-	2,500	-	2,500	208	208	2,291
借地権	112,812	-	-	112,812	-	-	112,812
電話加入権	6,037	-	-	6,037	-	-	6,037
ソフトウェア	3,242	1,650	-	4,892	2,320	930	2,571
水道施設利用権	-	1,045	-	1,045	55	55	989
無形固定資産計	122,092	5,195	-	127,287	2,584	1,194	124,702
長期前払費用	5,979	1,431	-	7,410	4,712	1,179	2,697
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは九州営業所、盛岡営業所の建物建設122,029千円であります。  
 2. 機械及び装置(賃貸)の当期増加額の主なものは棚卸資産より振替84,165千円であります。減少額は主に売却によるものであります。  
 3. 土地の当期増加額は盛岡営業所の用地取得によるものであります。  
 4. 機械及び装置(賃貸)の償却額は損益計算書上、「その他の売上原価」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,632	9,510	-	7,512	25,630
賞与引当金	98,509	106,067	98,509	-	106,067
役員賞与引当金	35,113	34,850	35,113	-	34,850
役員退職慰労引当金	105,710	8,290	54,000	-	60,000

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権等の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	1,535,193
普通預金	92,382
外貨普通預金	10,047
通知預金	1,000,000
定期預金	168,000
別段預金	197
小計	2,805,821
現金	19,767
合計	2,825,588

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立建機(株)	116,771
(株)アクティオ	44,624
産栄車輛工業(株)	40,893
コベルコ建機西日本(株)	35,547
山梨日立建機(株)	31,500
その他	575,647
合計	844,984

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	22,921
5月	173,173
6月	122,405
7月	305,876
8月	95,585
9月以降	125,023
合計	844,984

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Okada America, Inc.	123,284
日立建機(株)	99,067

相手先	金額(千円)
コベルコ建機関東(株)	76,324
中日本キャタピラー三菱建機販売(株)	73,973
コマツ東京(株)	44,862
その他	985,412
合計	1,402,923

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,819,175	9,182,226	9,598,478	1,402,923	87.2	64.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品名	金額(千円)
ブレーカー	230,008
圧碎機	489,917
穿孔機及びつかみ機	43,729
環境関連機器	117,210
その他	46,039
合計	926,905

5) 製品

品名	金額(千円)
圧碎機	75,487
その他	3,829
合計	79,317

6) 原材料

品名	金額(千円)
補助材料	
配管部材	65,629
油圧ブレーカーパーツ	83,916
圧碎機パーツ	260,259
環境関連機器	128,583
その他	30,785
合計	569,175

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ	4,140
消耗品	3,429
その他	4,616
合計	12,186

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テイサク	278,785
(株)泉精器製作所	72,552
(株)池崎鉄工所	70,348
逢坂工業(株)	64,815
ハシモト(株)	48,896
その他	515,354
合計	1,050,753

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	306,947
5月	242,680
6月	255,574
7月	217,207
8月	28,343
合計	1,050,753

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アイヨンテック	449,205
(株)テイサク	142,429
(株)岡田金属工作所	26,146
DOJAE TRADING	22,114
(株)JFEメカフロント阪神	15,956
その他	155,564
合計	811,416

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,000,000

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
住友信託銀行(株)	200,000
合計	1,700,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株 10,000株
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページに掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.aiyon.co.jp/>)

当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第48期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年8月28日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第49期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

オカダアイオン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は退職慰労金について、従来、支出時の費用としていたが、当連結会計年度より内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、期末監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

オカダアイオン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、期末監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

オカダアイオン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、期末監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

オカダアイオン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイオン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、期末監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。